

第 14 章 建設業

第 1 節 建設業の振興

1 建設業の現状

建設業は、社会資本整備の担い手としてますます重要となっており、雇用の場としても大きな役割を果たしていますが、その構造をみると、中小零細業者が多く、経営状況の改善や労働条件が立ち遅れています。

建設業を、技術と経営に優れた労働者に魅力ある産業として発展させるため、企業の自助努力を促しながら、合併等により企業体質の改善及び技術の向上を目指す県内建設業者を支援するとともに、労働環境の改善、元請・下請関係の適正化等に努めています。

全産業に占める建設業の位置

(単位：億円、人、%)

	全産業	うち建設業(構成比)
総生産(名目)	37,763	2,889 (7.6)
雇用者数(県内・就業地ベース)	460,119	50,985 (11.1)
就業者数(県内・就業地ベース)	555,777	59,276 (10.7)

注) 「平成18年度秋田県県民経済計算年報」(平成21年2月発行)による。

建設業の許可業者数

区分	年										
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
知事	5,696	5,680	5,570	5,396	5,373	5,308	5,130	4,920	4,696	4,633	
大臣	64	63	61	58	61	61	58	57	52	50	
計	5,760	5,743	5,631	5,454	5,434	5,369	5,188	4,977	4,748	4,683	

注) 各年3月31日現在の業者数である。

資本金階層別許可業者数(平成21年3月31日現在)

個人	法人					小計	合計
	200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上		
1,322 (28.2%)	36	1,197	716	1,346	66	3,361 (71.8%)	4,683
	2,555 (54.6%)		2,128 (45.4%)				(100.0%)

2 建設業の構造改革の推進

建設業の構造改革を推進するために、「技術力・施工力・経営力に優れ、地域を支える建設業の新たな歩みに向けて」をテーマに、建設業活力再生事業を推進しているところです。

建設業活力再生事業における3つの方針8つの取組み

- 方針1 技術力・施工力に優れた企業をつくる公正・透明な競争環境の整備
 - ・取組 価格と品質が総合的に優れた競争の促進
 - ・取組 技術力向上への支援
 - ・取組 フェアな競争市場の形成
 - ・取組 対等・透明な建設生産システムの構築
- 方針2 体質強化を図り、経営力に優れた企業を目指す自助努力を支援
 - ・取組 経営判断に資する効果的な情報提供
 - ・取組 最適な企業形態の選択や経営戦略の構築・実施に向けた取組への支援
- 方針3 経験・ノウハウを活かした地域を支える活動の促進
 - ・取組 地域の生活空間の向上を図る取組の促進
 - ・取組 地域貢献と地域力向上への取組促進

第2節 入札参加資格審査

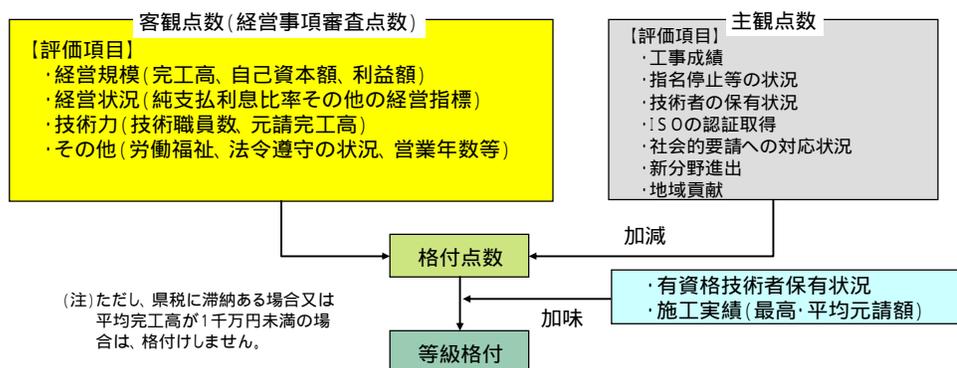
1 入札参加資格審査(等級格付)の仕組み

発注する建設工事の規模や難易度等に見合う能力を有する建設業者を効率的に選定するために、あらかじめ入札参加資格審査(等級格付)を行っています。

県内業者については、建設業法に基づく経営事項審査による点数(客観点数)に、工事成績や指名停止等の状況による点数(主観点数)を加減した点数(格付点数)を基礎として、有資格技術者保有状況や施工実績(最高元請額・平均元請額)等も加味して、等級格付しています。また、県外業者については、経営事項審査による点数を基礎として等級格付しています。

いずれも、2年に1回の等級格付(格付のない者等についてはその中間年に格付け)となっています。

[等級格付の仕組み(県内業者の場合)] H21・22年度適用



2 等級・工事別格付業者数(平成21年5月1日現在)

県内業者							
等級	工種	一般土木	建築一式	電気	給排水	その他	計
	A級		187	69	68	90	492
B級		243	76	87	108	158	672
C級		415	164	-	-	-	579
計		845	309	155	198	650	2,157
県外業者							
A級		174	87	133	98	589	1,081
合計		1,019	396	288	296	1,239	3,238

3 年度別格付業者数

区分	工種	13	14	15	16	17	18	19	20	21
		県内	業者実数	1,825	1,880	1,812	1,852	1,659	1,663	1,517
	業者延数	2,562	2,654	2,630	2,708	2,489	2,517	2,339	2,387	2,157
県外	業者実数	702	730	719	739	660	675	576	593	519
	業者延数	1,628	1,663	1,555	1,579	1,377	1,405	1,192	1,215	1,081

注)業者延数とは、工種毎の格付業者数を単純合計したものをいいます。

第3節 入札・契約制度

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の趣旨等も踏まえ、「透明性の確保」、「公正競争の促進」、「不正行為の排除」及び「適正な施工の確保」等を基本として、入札・契約制度の適正化に努めています。

<p>透明性の確保 (情報の公表)</p>	<p>工事の発注見通しの公表(予定価格250万円超の工事について、原則4月、7月、10月及び1月に公表。インターネットでも公表) 入札参加資格者、資格者名簿及び指名基準の公表(随時) 業者選定経緯及び入札結果の公表(250万円超の工事について、契約後に公表。インターネットでも公表) 契約の相手方、内容等の公表(に同じ) 予定価格の公表(4千万円以上は入札前に公表、その他(250万円超4千万円未満)は抽出試行) 低入札価格調査基準価格及び最低制限価格の公表(に同じ) 低入札価格調査結果の概要の公表(契約後に公表) その他入札契約制度に関する要綱、要領等の公表 など</p>																		
<p>公正な競争の促進</p>	<p>入札参加意欲のある業者を公募するタイプの入札方式の導入</p> <table border="1" data-bbox="542 823 1334 1037"> <thead> <tr> <th>入札方式</th> <th>対象工事 (原則)</th> <th>入札参加地域要件 (原則)</th> <th>主な入札参加資格要件 (原則)</th> <th>20年度 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般競争入札</td> <td>26.3億円以上</td> <td>制限なし</td> <td>・特定A級 ・技術者専任配置</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">条件付き一般 競争入札</td> <td>1億円以上</td> <td rowspan="2">全県</td> <td rowspan="2">・経審点数 ・同種工事施工実績等</td> <td rowspan="2">2223</td> </tr> <tr> <td>26.3億円未満 ～1億円未満</td> <td>地域振興局単位</td> <td>・請負額に対応した格付区分 ・技術者専任配置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>民間技術力を活用する入札方式(VE方式、施工能力重視型入札方式、総合評価落札方式)の試行 入札参加基準(発注標準等)の適切な運用、経常JV制度の活用 見積内訳書の提示(原則4千万円以上) 入札参加資格に関する説明要求、回答の仕組みの措置(同)</p>	入札方式	対象工事 (原則)	入札参加地域要件 (原則)	主な入札参加資格要件 (原則)	20年度 件数	一般競争入札	26.3億円以上	制限なし	・特定A級 ・技術者専任配置	3	条件付き一般 競争入札	1億円以上	全県	・経審点数 ・同種工事施工実績等	2223	26.3億円未満 ～1億円未満	地域振興局単位	・請負額に対応した格付区分 ・技術者専任配置等
入札方式	対象工事 (原則)	入札参加地域要件 (原則)	主な入札参加資格要件 (原則)	20年度 件数															
一般競争入札	26.3億円以上	制限なし	・特定A級 ・技術者専任配置	3															
条件付き一般 競争入札	1億円以上	全県	・経審点数 ・同種工事施工実績等	2223															
	26.3億円未満 ～1億円未満				地域振興局単位	・請負額に対応した格付区分 ・技術者専任配置等													
<p>不正行為の排除</p>	<p>談合情報対応マニュアルによる談合情報への厳正な対応(公正取引委員会との連携) 談合、一括下請負等の不正行為に対する厳正な処分等(指名停止、建設業法上の監督処分)</p>																		
<p>適正な施工の確保</p>	<p>発注者支援データベースシステムによる技術者専任配置の確認 建設工事の施工体制点検等実施要領に基づく立入検査の実施 工事成績評定の実施(500万円以上の工事)、評定結果の受注者に対する通知 工事成績評定結果等の入札参加資格審査(格付け)への反映 低入札価格調査制度の厳正な実施(原則4千万円以上) ・失格判断基準の設定、業者に対するヒアリング、資料徴取 ・秋田県入札制度適正化推進委員会の意見聴取 ・履行保証割合の引き上げ ・前払金の支給割合の引き下げ ・受注者側技術者の増員配置 ・落札業者の施行体制の点検強化 ・工事コスト調査</p>																		